

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 (氏名) 中村 俊夫 副本部長兼総務部長 TEL (03) 6361-5450
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,375	0.2	△2,314	—	△2,659	—	△3,210	—
18年9月中間期	50,273	△11.1	△1,608	—	△1,945	—	△2,443	—
19年3月期	142,407	—	1,957	—	1,293	—	333	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△10	46	—	—
18年9月中間期	△8	00	—	—
19年3月期	0	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	131,991		16,561		12.0	37	85
18年9月中間期	124,925		17,479		13.5	43	20
19年3月期	136,403		19,862		14.1	48	68

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,860百万円 18年9月中間期 16,881百万円 19年3月期 19,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△4,492	△227	△6,474	9,583
18年9月中間期	12,189	△245	△5,942	15,677
19年3月期	12,931	464	△2,349	20,752

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	168,000	18.0	2,500	27.7	1,400	8.2	700	109.6	2	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 307,292,354株 18年9月中間期 307,292,354株 19年3月期 307,292,354株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 186,310株 18年9月中間期 719,292株 19年3月期 652,258株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,370	5.5	△2,357	—	△2,657	—	△3,091	—
18年9月中間期	42,075	△14.2	△1,686	—	△2,015	—	△2,415	—
19年3月期	122,878	—	2,055	—	1,393	—	230	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△10	06						
18年9月中間期	△7	89						
19年3月期	0	43						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	122,269		15,514		12.7	36	72	
18年9月中間期	115,096		16,632		14.5	40	36	
19年3月期	126,410		18,855		14.9	47	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,514百万円 18年9月中間期 16,632百万円 19年3月期 18,855百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	150,000	22.1	2,200	7.0	1,200	△13.9	500	117.2	1	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期 末	年 間	
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式	—	5 85.5	5 85.5	13
第二回優先株式	—	5 85.5	5 85.5	85
20年3月期	円 銭			
第一回優先株式	—	—	—	—
第二回優先株式	—	—	—	—
20年3月期（予想）		円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	—	—	—	—
第二回優先株式	—	—	—	—

(注) 優先株式への配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

なお、上記の優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては33ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、長期的な景気拡大基調の途上にはあるものの、再び踊り場の局面を迎え、企業の設備投資や個人消費では減速傾向がみられ、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油高なども重なり、総じて軟調な展開のまま推移いたしました。

建設業界につきましては、民間需要が好調を持続するものの、公共建設投資の減少や昨年来続く熾烈な価格競争に伴う工事利益の低下も相まって極めて厳しい経営環境にあり、各社は海外工事等へ注力するなど新たな核となる事業・市場の開拓や、経営の合理化に取り組んでおります。

こうしたなか、当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりの結果となりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	増減金額	増減率(%)
売 上 高	50,375	50,273	102	0.2
営 業 利 益	△2,314	△1,608	△706	—
経 常 利 益	△2,659	△1,945	△713	—
中間純利益	△3,210	△2,443	△766	—

①売上高

売上高は、前年同期とほぼ同程度の503億円となりました。

②営業利益

売上総利益は、受注競争の激化により工事採算が悪化したことや一部赤字工事が発生したこと等により前年同期比9億円減の20億円となり、販売費及び一般管理費は当社グループ全体で経費削減に取り組んだ結果前年同期比2億円減の43億円となりましたものの、営業利益は前年同期比7億円減の△23億円となりました。

③経常利益

営業外収支は、前年同期とほぼ同程度となり、経常利益は前年同期比7億円減の△26億円となりました。

④中間純利益

特別利益は前年同期比1億円増の2億円、特別損失は前年同期比2億円増の5億円を計上し、これに法人税等を計上しました結果、中間純利益は前年同期比7億円減の△32億円となりました。

【個別業績】

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)	前中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	増減金額	増減率(%)
受 注 高	57,849	55,376	2,472	4.5
売 上 高	44,370	42,075	2,294	5.5
営 業 利 益	△2,357	△1,686	△671	—
経 常 利 益	△2,657	△2,015	△642	—
当期純利益	△3,091	△2,415	△676	—

(注) 受注高、売上高の工種別、施主別内訳につきましては、53ページをご参照ください。

(2) 通期の見通し

建設業界におきましては、公共建設投資の減少と競争の激化による利益への圧迫が今後も続くと思われ、これに加えて改正建築基準法の影響による着工の遅延も懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況ではありますが、当社グループは以下の業績の確保に努めてまいります。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
売 上 高	168,000	142,407	25,592	18.0
営 業 利 益	2,500	1,957	542	27.7
経 常 利 益	1,400	1,293	106	8.2
当期純利益	700	333	366	109.6

【個別業績予想】

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (19.4.1~20.3.31)	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)	増減金額	増減率(%)
売上高	150,000	122,878	27,121	22.1
営業利益	2,200	2,055	144	7.0
経常利益	1,200	1,393	△193	△13.9
当期純利益	500	230	269	117.2

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結中間会計期間 (平成18年9月30日)	増減金額	増減率(%)
総資産	131,991	124,925	7,065	5.7
負債	115,430	107,446	7,984	7.4
純資産	16,561	17,479	△918	△5.3

(i) 総資産

総資産は、投資有価証券の売却等により固定資産は減少したものの、手持ち工事の進捗による未成工事支出金の増加等により、前年同期比70億円増の1,319億円となりました。

(ii) 負債

負債は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が62億円、未成工事受入金等が40億円それぞれ増加したこと等により、前年同期比79億円増の1,154億円となりました。

なお、有利子負債残高は、前年同期比28億円減の232億円となりました。

(iii) 純資産

純資産は、当中間連結期間の損失計上と株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前年同期比約9億円減の165億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金等の増加等による215億円の収入がありましたが、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等による211億円の支出等により、44億円の支出超過（前中間連結会計期間は121億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2億円の支出超過（前中間連結会計期間は2億円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、64億円の支出超過（前中間連結会計期間は59億円の支出超過）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ60億円減少し95億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	4.3	5.6	15.2	14.1	12.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	24.3	45.8	23.2	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	—	20.6	2.3	—
インタレスト・カバレッジ(倍)	9.2	—	1.6	20.6	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (i)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (ii)株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。
- (iii)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (iv)営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画期間中の復配を目指し、全社を挙げて邁進しているところでありますが、普通株式への配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認したうえで、発生の回避及び発生した場合はリスクの低減等に努める方針であります。

①建設市場の環境変化によるリスク

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

④工事施工中の災害等のリスク

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤瑕疵の発生リスク

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業で、建設資材の価格や労務費等が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす場合があります。

⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は、子会社、関連会社につきましても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

公共工事において昨年度に数多くみられた極端な低価格入札につきましては、発注者等が技術力を評価する入札システムを導入するなどの対策により収束に向かっておりますが、依然として厳しい競争が継続しております。また民間建築工事では、改正建築基準法の施行に伴う確認審査手続きの遅れにより、着工時期の遅延が起っております。

これらの影響による売上高の減少や工事採算の悪化を経営努力で吸収するためには、収益構造のドラスティックな変革が必要であり、各社とも懸命に施策を講じているところであります。

こうした環境下におきまして、当社は中期経営計画の諸施策のスピードを上げ、その中で「選択と集中」を行い、「営業力・収益力の向上」に向け、より一層技術・価格競争力を高め、競争に打ち勝つ体制を早期に構築することを目的といたしまして、引き続き以下の取り組みを強力に推し進めてまいります。

「変革期の建設業における勝ち残り戦略」

○「選択と集中」のスピードアップ

－「選択と集中」を加速化して、事業量を確保・拡大します。

○技術・コスト競争に勝ち残るための収益基盤の再構築

－施工・技術・管理体制の再構築を行い、コスト競争力を強化します。

○将来の収益安定化に向けた取り組み

－技術力・提携の強化により、将来収益に寄与する施策を継続します。

これらの取り組みを着実に実行することにより、平成20年度には『収益が安定した企業』とするべく、全役職員一丸となって邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

① 当社は、当中間連結会計期間におきまして、防衛施設庁発注工事に関し公正取引委員会から受けました排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、国土交通省から平成19年10月9日から30日間の営業停止処分を受けました。

従来からコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を実施しておりましたが、かかる事態が生じたことにつきまして、誠に申し訳なくお詫び申し上げます。

当社はこの事態を厳粛に受け止め、全社をあげて再発防止やコンプライアンス体制の強化・徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

② 当社は、業務効率の向上と経費削減を企図いたしまして、本社、国際支店並びに当社グループの東建商事株式会社等を平成19年9月25日付で東京都千代田区神田錦町から東京都江東区青海に移転し、また、関東支店も平成19年11月5日付で東京都千代田区麹町から同地に移転いたしました。

この移転により、平成20年度以降は経費の削減効果が現れるとともに、業務の効率化が図られることから一層の収益向上に寄与するものと思われまます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		15,872		9,773		20,947	
受取手形・ 完成工事未収入金 等	※6	26,095		33,198		45,168	
未成工事支出金		34,930		39,210		21,684	
たな卸不動産	※1	822		1,139		680	
その他		8,499		11,592		9,338	
貸倒引当金		△91		△60		△72	
流動資産合計		86,129	68.9	94,854	71.9	97,747	71.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1	14,764		14,504		14,610	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※1	19,407		19,116		19,216	
土地	※1	21,229		21,030		21,028	
建設仮勘定		80		406		0	
減価償却 累計額		△25,187	30,293	△25,364	29,693	△25,187	29,668
無形固定資産		661		504		580	
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	3,451		2,837		3,068	
固定化営業債権	※4	3,727		3,763		3,739	
その他		4,623		4,334		5,572	
貸倒引当金		△3,961	7,841	△3,998	6,937	△3,973	8,406
固定資産合計		38,796	31.1	37,135	28.1	38,655	28.3
繰延資産		—	—	1	0.0	1	0.0
資産合計		124,925	100.0	131,991	100.0	136,403	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	※6	41,113		47,387		50,929	
短期借入金	※1	12,710		12,895		18,139	
1年以内に償還予 定の社債		100		—		—	
未成工事受入金等		25,454		29,485		19,888	
引当金		1,216		1,477		1,583	
その他		4,544		4,825		5,211	
流動負債合計		85,139	68.1	96,071	72.8	95,753	70.2
II 固定負債							
社債		—		110		110	
長期借入金	※1	13,321		10,242		11,466	
退職給付引当金		3,253		3,328		3,458	
役員退職慰労引当 金		—		28		168	
土地買戻損失 引当金		1,483		1,366		1,366	
保留地引取損失 引当金		392		—		380	
その他		3,855		4,282		3,837	
固定負債合計		22,306	17.9	19,358	14.7	20,788	15.2
負債合計		107,446	86.0	115,430	87.5	116,541	85.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		10,683	8.6	10,683	8.1	10,683	7.8
資本剰余金		2,475	2.0	2,491	1.9	2,476	1.8
利益剰余金		1,382	1.1	851	0.6	4,160	3.1
自己株式		△71	△0.1	△16	△0.0	△56	△0.0
株主資本合計		14,470	11.6	14,008	10.6	17,264	12.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		740	0.6	158	0.1	315	0.2
土地再評価差額金		1,708	1.3	1,708	1.3	1,708	1.3
為替換算調整勘定		△38	△0.0	△14	△0.0	△26	△0.0
評価・換算差額等 合計		2,410	1.9	1,852	1.4	1,998	1.5
III 少数株主持分							
少数株主持分		597	0.5	700	0.5	599	0.4
純資産合計		17,479	14.0	16,561	12.5	19,862	14.6
負債純資産合計		124,925	100.0	131,991	100.0	136,403	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		49,931		49,886		141,694	
完成工事高		341	50.273	488	50.375	713	142.407
其他事業売上高			100.0		100.0		100.0
II 売上原価		47,159		48,038		131,282	
完成工事原価		120	47.280	266	48.304	259	131.541
其他事業売上原価			94.0		95.9		92.4
売上総利益		2,772		1,848		10,411	
完成工事総利益		220	2.992	222	2.071	453	10.865
其他事業総利益			6.0		4.1		7.6
III 販売費及び一般管理費	※1	4,601	9.2	4,385	8.7	8,907	6.2
営業利益又は 営業損失 (△)		△1,608	△3.2	△2,314	△4.6	1,957	1.4
IV 営業外収益		9		35		41	
受取利息		9		10		15	
受取配当金		43		22		95	
為替差益		12		—		—	
保険解約金		11		—		—	
有価証券利息		27	114	41	110	58	210
その他			0.2		0.2		0.1
V 営業外費用		306		343		632	
支払利息		55		48		111	
コミットメント費用		88	450	64	455	129	874
その他			0.9		0.9		0.6
経常利益又は 経常損失 (△)		△1,945	△3.9	△2,659	△5.3	1,293	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	13		174		30				
貸倒引当金戻入益		82		17		60				
投資有価証券売却益		—		—		747				
土地買戻損失引当金 戻入益		—		—		116				
その他		4	100	13	205	29	985	0.7		
0.2										
0.4										
VII 特別損失										
本社移転損失		—		245		—				
海外工事損失		—		100		694				
貸倒引当金繰入額		—		96		29				
たな卸不動産評価損		108		—		249				
退職給付費用	※3	104		—		104				
工事損失引当金繰入 額		—		—		332				
その他		46	259	75	517	394	1,804	1.3		
0.5										
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失(△)			△2,104	△4.2	△2,971	△5.9	474	0.3		
法人税、住民税 及び事業税		213		202		259				
法人税等調整額		46	259	△22	180	△192	67	0.0		
0.5										
少数株主利益			80	0.2	58	0.1	72	0.1		
0.2										
当期純利益又は中間 純損失(△)			△2,443	△4.9	△3,210	△6.4	333	0.2		
0.2										
△6.4										

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	3,826	△70	16,915
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,443	△0	△2,444
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,475	1,382	△71	14,470

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	915	1,708	△35	2,589	527	20,031
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△2,443
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△175	—	△2	△178	70	△108
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△175	—	△2	△178	70	△2,552
平成18年9月30日 残高 (百万円)	740	1,708	△38	2,410	597	17,479

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	△56	17,264
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△99		△99
中間純損失			△3,210		△3,210
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		39	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	14	△3,309	39	△3,255
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,491	851	△16	14,008

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	△26	1,998	599	19,862
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△99
中間純損失						△3,210
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157	—	11	△146	100	△45
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△157	—	11	△146	100	△3,301
平成19年9月30日 残高 (百万円)	158	1,708	△14	1,852	700	16,561

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	3,826	△70	16,915
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			333		333
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	333	14	349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	△56	17,264

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	915	1,708	△35	2,589	527	20,031
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						333
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△599	—	8	△590	72	△518
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△599	—	8	△590	72	△169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	△26	1,998	599	19,862

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△2,104	△2,971	474
減価償却費		636	556	1,301
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		263	△107	740
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△61	11	△70
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		340	△129	545
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		—	△140	168
土地買戻損失引当金の増加・減少 (△) 額		—	—	△116
保留地引取損失引当金の増加・減 少 (△) 額		△436	△380	△448
受取利息及び受取配当金		△18	△46	△56
支払利息		306	343	632
たな卸不動産評価損		108	0	249
有価証券・投資有価証券売却益		△0	—	△747
有形固定資産除却売却損・益 (△)		△13	△159	△20
売上債権の減少・増加 (△) 額		17,724	12,031	△1,273
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△11,545	△17,525	1,704
たな卸不動産の減少・増加 (△) 額		△659	△459	△658
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△2,566	△3,623	7,271
未成工事受入金等の増加・減少 (△) 額		8,561	9,566	2,982
その他		2,191	△886	1,148
小計		12,727	△3,921	13,829
利息及び配当金の受取額		42	46	78
利息の支払額		△281	△339	△627
法人税等の支払額		△297	△278	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,189	△4,492	12,931

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△195	△190	△195
定期預金の払戻による収入		205	195	205
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△17	△45	△614
有価証券・投資有価証券の 売却・償還による収入		0	13	993
有形固定資産の取得による支出		△175	△382	△254
有形固定資産の売却による収入		24	205	420
無形固定資産の取得による支出		△123	△20	△141
貸付けによる支出		△9	△31	△27
貸付金の回収による収入		13	27	22
その他		32	1	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245	△227	464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△5,535	△5,302	△92
長期借入れによる収入		880	300	880
長期借入金の返済による支出		△1,285	△1,466	△3,155
社債の発行による収入		—	—	110
社債の償還による支出		—	—	△100
少数株主への配当金の支払額		△1	△104	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
自己株式の売却による収入		—	98	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,942	△6,474	△2,349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	25	40
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		6,011	△11,169	11,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,666	20,752	9,666
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,677	9,583	20,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9 社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9 社 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9 社 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0 社 関連会社 0 社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0 社 関連会社 0 社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0 社 関連会社 0 社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>持分法非適用の非連結子会社（(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>								
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6 月 30 日	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12 月 31 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12 月 31 日
会社名	中間決算日										
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6 月 30 日										
会社名	決算日										
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12 月 31 日										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 なお、当社は平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債・その他（長期未払金）に計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <hr/>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,261百万円である。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は25,474百万円である。 ②消費税等の会計処理 同左	①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は35,240百万円である。 ②消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,881百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,262百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当連結会計年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は168百万円、当期純利益は167百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、同委員会報告が平成19年 4 月13日に改正されたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は18百万円、税金等調整前中間純損失は150百万円、中間純損失は148百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「有価証券利息」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有価証券利息」の金額は、0百万円である。</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は、1百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>たな卸不動産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物(建物)</td><td>4,409 "</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td><td>869 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,049 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,484 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>9,541百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)</td><td>5,579 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,120 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>316百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,084 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td>(株)大京</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>宝交通(株)</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>リバー産業(株)</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>扶桑レクセル(株)</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>426 "</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	たな卸不動産	61百万円	建物・構築物(建物)	4,409 "	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	869 "	土地	21,049 "	投資有価証券	93 "	計	26,484 "	長期借入金	9,541百万円	短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	5,579 "	計	15,120 "	投資有価証券	316百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	その他	3 "	計	1,084 "	(株)大京	406百万円	宝交通(株)	10 "	リバー産業(株)	7 "	扶桑レクセル(株)	2 "	計	426 "	受取手形裏書譲渡高	64百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>たな卸不動産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物(建物)</td><td>3,949 "</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td><td>754 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,732 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>71 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,569 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>6,887百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)</td><td>5,809 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,697 "</td></tr> </table> <p>③営業保証金の代用等として担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>240百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>859百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>989 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td>(株)大京</td><td>745百万円</td></tr> <tr><td>リバー産業(株)</td><td>466 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,211 "</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>	たな卸不動産	61百万円	建物・構築物(建物)	3,949 "	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	754 "	土地	20,732 "	投資有価証券	71 "	計	25,569 "	長期借入金	6,887百万円	短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	5,809 "	計	12,697 "	投資有価証券	240百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	計	989 "	(株)大京	745百万円	リバー産業(株)	466 "	計	1,211 "	受取手形裏書譲渡高	3百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>たな卸不動産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物(建物)</td><td>4,055 "</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td><td>817 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,732 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>90 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,758 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>8,015百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)</td><td>5,819 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,835 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>301百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>859百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>989 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td>(株)大京</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>宝交通(株)</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,073 "</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>80百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>	たな卸不動産	61百万円	建物・構築物(建物)	4,055 "	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	817 "	土地	20,732 "	投資有価証券	90 "	計	25,758 "	長期借入金	8,015百万円	短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	5,819 "	計	13,835 "	投資有価証券	301百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	計	989 "	(株)大京	1,027百万円	宝交通(株)	46 "	計	1,073 "	受取手形裏書譲渡高	80百万円
たな卸不動産	61百万円																																																																																																													
建物・構築物(建物)	4,409 "																																																																																																													
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	869 "																																																																																																													
土地	21,049 "																																																																																																													
投資有価証券	93 "																																																																																																													
計	26,484 "																																																																																																													
長期借入金	9,541百万円																																																																																																													
短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	5,579 "																																																																																																													
計	15,120 "																																																																																																													
投資有価証券	316百万円																																																																																																													
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951百万円																																																																																																													
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																																																													
その他	3 "																																																																																																													
計	1,084 "																																																																																																													
(株)大京	406百万円																																																																																																													
宝交通(株)	10 "																																																																																																													
リバー産業(株)	7 "																																																																																																													
扶桑レクセル(株)	2 "																																																																																																													
計	426 "																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	64百万円																																																																																																													
たな卸不動産	61百万円																																																																																																													
建物・構築物(建物)	3,949 "																																																																																																													
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	754 "																																																																																																													
土地	20,732 "																																																																																																													
投資有価証券	71 "																																																																																																													
計	25,569 "																																																																																																													
長期借入金	6,887百万円																																																																																																													
短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	5,809 "																																																																																																													
計	12,697 "																																																																																																													
投資有価証券	240百万円																																																																																																													
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859百万円																																																																																																													
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																																																													
計	989 "																																																																																																													
(株)大京	745百万円																																																																																																													
リバー産業(株)	466 "																																																																																																													
計	1,211 "																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	3百万円																																																																																																													
たな卸不動産	61百万円																																																																																																													
建物・構築物(建物)	4,055 "																																																																																																													
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	817 "																																																																																																													
土地	20,732 "																																																																																																													
投資有価証券	90 "																																																																																																													
計	25,758 "																																																																																																													
長期借入金	8,015百万円																																																																																																													
短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	5,819 "																																																																																																													
計	13,835 "																																																																																																													
投資有価証券	301百万円																																																																																																													
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859百万円																																																																																																													
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																																																													
計	989 "																																																																																																													
(株)大京	1,027百万円																																																																																																													
宝交通(株)	46 "																																																																																																													
計	1,073 "																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	80百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	12,000 〃	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,600 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,600百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,600 〃	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,600百万円	借入実行残高	5,000 〃	差引額	5,600 〃
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	12,000 〃																			
コミットメントライン契約の総額	10,600百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	10,600 〃																			
コミットメントライン契約の総額	10,600百万円																			
借入実行残高	5,000 〃																			
差引額	5,600 〃																			
<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>609 〃</td> </tr> </table>	受取手形	560百万円	支払手形	609 〃	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>315 〃</td> </tr> </table>	受取手形	811百万円	支払手形	315 〃	<p>※6. 当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>282 〃</td> </tr> </table>	受取手形	815百万円	支払手形	282 〃						
受取手形	560百万円																			
支払手形	609 〃																			
受取手形	811百万円																			
支払手形	315 〃																			
受取手形	815百万円																			
支払手形	282 〃																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>197 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160 〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,600百万円	賞与引当金繰入額	197 〃	退職給付費用	160 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158 〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,617百万円	賞与引当金繰入額	165 〃	退職給付費用	158 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>174 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>324 〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,510百万円	賞与引当金繰入額	174 〃	退職給付費用	324 〃
従業員給料手当	1,600百万円																			
賞与引当金繰入額	197 〃																			
退職給付費用	160 〃																			
従業員給料手当	1,617百万円																			
賞与引当金繰入額	165 〃																			
退職給付費用	158 〃																			
従業員給料手当	3,510百万円																			
賞与引当金繰入額	174 〃																			
退職給付費用	324 〃																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益は、「機械・運搬具・工具器具備品」の売却益である。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益は、「機械・運搬具・工具器具備品（船舶）」の売却益である。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益は、「土地」及び「建物」の売却益15百万円のほか、「機械・運搬具・工具器具備品」の売却益である。</p>																		
<p>※3. 退職給付費用</p> <p>執行役員加算退職金の見直しに伴う過年度対応額である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		
<p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>4. 同左</p>	<p>—————</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	291,871	15,421	—	307,292
優先株式 (注) 2	19,800	—	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式 (注) 3	716	3	—	719

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少 2,856千株は、普通株式への転換による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	307,292	—	—	307,292
優先株式	16,944	—	—	16,944
合計	324,236	—	—	324,236
自己株式				
普通株式 (注)	652	3	469	186

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 469千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	291,871	15,421	—	307,292
優先株式 (注) 2	19,800	—	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式 (注) 3	716	6	70	652

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。
 2. 優先株式の発行済株式総数の減少 2,856千株は、普通株式への転換による減少である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 15,872百万円	現金預金勘定 9,773百万円	現金預金勘定 20,947百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 195$ "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 190$ "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 195$ "
現金及び現金同等物 15,677 "	現金及び現金同等物 9,583 "	現金及び現金同等物 20,752 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	416	137	279	無形固定資産 (その他)	49	41	7	合計	466	178	287	1年内	95百万円	1年超	191 "	合計	287 "	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	385	180	205	無形固定資産 (その他)	3	2	1	合計	389	183	206	1年内	85百万円	1年超	121 "	合計	206 "	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	420	173	246	無形固定資産 (その他)	49	45	3	合計	469	219	250	1年内	91百万円	1年超	158 "	合計	250 "	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	416	137	279																																																																													
無形固定資産 (その他)	49	41	7																																																																													
合計	466	178	287																																																																													
1年内	95百万円																																																																															
1年超	191 "																																																																															
合計	287 "																																																																															
支払リース料	52百万円																																																																															
減価償却費相当額	52 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	385	180	205																																																																													
無形固定資産 (その他)	3	2	1																																																																													
合計	389	183	206																																																																													
1年内	85百万円																																																																															
1年超	121 "																																																																															
合計	206 "																																																																															
支払リース料	46百万円																																																																															
減価償却費相当額	46 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	420	173	246																																																																													
無形固定資産 (その他)	49	45	3																																																																													
合計	469	219	250																																																																													
1年内	91百万円																																																																															
1年超	158 "																																																																															
合計	250 "																																																																															
支払リース料	104百万円																																																																															
減価償却費相当額	104 "																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	12	12	0	—	—	—
(2) 社債	12	12	△0	—	—	—	12	12	△0
合計	12	12	△0	12	12	0	12	12	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	564	1,887	1,322	1,010	1,306	295	1,007	1,572	565
(2) その他	34	34	△0	64	62	△2	34	35	0
合計	599	1,922	1,322	1,075	1,369	293	1,042	1,608	565

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。	同左	同左

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		—	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	15	15	15
(3) その他有価証券 非上場株式	1,496	1,440	1,444

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
その他有価証券のうち非上場株式について、23百万円減損処理を行っている。	—	その他有価証券のうち非上場株式について、22百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、記載すべき事項はない。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び
 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,915	6,125	2,333	50,375	—	50,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,915	6,125	2,333	50,375	—	50,375
営業費用	44,336	5,828	2,524	52,689	—	52,689
営業利益	△2,420	297	△191	△2,314	—	△2,314

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：フィリピン、ベトナム、カンボジア

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,125	2,333	8,459
II 連結売上高（百万円）			50,375

	東南アジア	その他の地域	計
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	4.6	16.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：フィリピン、ベトナム、カンボジア

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	43円20銭	1株当たり純資産額	37円85銭	1株当たり純資産額	48円68銭
1株当たり中間純損失 金額	8円00銭	1株当たり中間純損失 金額	10円46銭	1株当たり当期純利益 金額	0円77銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	—	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	—	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり中間純損 失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり中間純損 失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、希薄化効果を 有する潜在株式が存在しないため記 載していない。	

1. 1株当たり中間(当期)純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	16,561	19,862
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	11,624	14,927
差額の主な内訳 (百万円)	—	4,936	4,935
少数株主持分	—	700	599
優先株式に係る払込金額	—	4,236	4,236
優先株式に係る配当額	—	—	99
普通株式の発行済み株式数 (千株)	—	307,292	307,292
普通株式の自己株式数 (千株)	—	186	652
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	—	307,106	306,640

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(純損 失)	△8円00銭	△10円46銭	0円77銭
中間(当期)純利益(純損失(△)) (百万円)	△2,443	△3,210	333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	99
うち利益処分による役員賞与金	—	—	—
うち優先株式に係る配当額	—	—	99
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失(△)) (百万円)	△2,443	△3,210	234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	305,539	307,019	306,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株 式	第一回、第二回優先株 式	第一回、第二回優先株 式

3. 期中平均株式数 (連結)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式	305,539,593	307,019,824	306,061,304
優先株式	17,135,667	16,944,000	17,039,833
(第一回優先株式)	(2,579,667)	(2,388,000)	(2,483,833)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数 (連結)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式	306,573,062	307,106,044	306,640,096
優先株式	16,944,000	16,944,000	16,944,000
(第一回優先株式)	(2,388,000)	(2,388,000)	(2,388,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

(注) 1. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

──────────────────
期中平均普通株式数 (連結)

○ 1株当たり純資産

貸借対照表上の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数 (連結) × 発行価額－少数株主持分－優先配当額

──────────────────
期末発行済普通株式数 (連結)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載すべき事項はない。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		13,592		7,666		18,600	
受取手形	※6	4,246		4,029		4,653	
完成工事未収入金		19,011		27,457		36,570	
販売用不動産	※1	804		1,122		662	
未成工事支出金		33,058		36,856		20,907	
その他		9,582		12,110		10,164	
貸倒引当金		△126		△538		△545	
流動資産合計		80,169	69.7	88,703	72.5	91,013	72.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	10,182		9,961		10,037	
船舶	※1	6,797		6,969		6,952	
土地	※1	19,255		19,225		19,225	
その他		7,768		7,891		7,883	
減価償却 累計額		△17,644		△18,166		△17,938	
計		26,358		25,881		26,161	
無形固定資産		575		432		498	
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	4,295		3,695		3,936	
固定化営業債権	※4	3,699		3,629		3,699	
その他		4,005		3,786		5,023	
貸倒引当金		△4,007		△3,859		△3,923	
計		7,993		7,252		8,736	
固定資産合計		34,926	30.3	33,565	27.5	35,396	28.0
資産合計		115,096	100.0	122,269	100.0	126,410	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	20,122		21,423		24,936	
工事未払金		16,877		22,344		20,945	
短期借入金	※1	11,632		12,098		17,093	
未成工事受入金		23,891		27,435		19,202	
引当金		1,099		1,369		1,483	
その他	※3	4,025		4,214		4,697	
流動負債合計		77,648	67.4	88,885	72.7	88,358	69.9
II 固定負債							
長期借入金	※1	12,248		9,302		10,409	
退職給付引当金		2,890		2,992		3,100	
土地買戻損失引当金		1,483		1,366		1,366	
保留地引取損失引当金		392		—		380	
その他		3,801		4,207		3,938	
固定負債合計		20,815	18.1	17,869	14.6	19,196	15.2
負債合計		98,464	85.5	106,755	87.3	107,554	85.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		10,683	9.3	10,683	8.8	10,683	8.4
資本剰余金							
資本準備金		2,475		2,475		2,475	
資本剰余金合計		2,475	2.2	2,475	2.0	2,475	2.0
利益剰余金							
利益準備金		—		9		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		3,000		3,000		3,000	
繰越利益剰余金		△1,918		△2,473		726	
利益剰余金合計		1,081	0.9	536	0.4	3,726	2.9
自己株式		△8	△0.0	△8	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計		14,231	12.4	13,685	11.2	16,876	13.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		691	0.6	120	0.1	269	0.2
土地再評価差額金		1,708	1.5	1,708	1.4	1,708	1.4
評価・換算差額等合計		2,400	2.1	1,829	1.5	1,978	1.6
純資産合計		16,632	14.5	15,514	12.7	18,855	14.9
負債純資産合計		115,096	100.0	122,269	100.0	126,410	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		41,839		44,007		122,396	
完成工事高							
不動産事業売上高		236	42,075	363	44,370	482	122,878
II 売上原価		39,574		42,616		112,771	
完成工事原価							
不動産事業売上原価		152	39,726	286	42,902	285	113,057
売上総利益							
完成工事総利益		2,264		1,390		9,624	
不動産事業総利益		84	2,349	77	1,467	196	9,821
III 販売費及び一般管理費			4,036		3,825		7,765
営業利益又は 営業損失(△)			△1,686		△2,357		2,055
IV 営業外収益							
受取利息		19		49		50	
受取配当金		7		14		10	
その他		77	104	47	111	138	198
V 営業外費用							
支払利息		273		315		571	
その他		159	433	96	411	289	860
経常利益又は 経常損失(△)			△2,015		△2,657		1,393
VI 特別利益	※1		72		9		937
VII 特別損失	※2		416		377		2,265
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△2,359		△3,025		65
法人税、住民税 及び事業税		56		66		139	
法人税等調整額		—	56	—	66	△304	△165
当期純利益又は中間 純損失(△)			△2,415		△3,091		230

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	—	3,496	3,496	△7	16,647
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立 (注)				3,000	△3,000	—		—
中間純損失					△2,415	△2,415		△2,415
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	3,000	△5,415	△2,415	△0	△2,415
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	△1,918	1,081	△8	14,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
中間純損失				△2,415
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△164	—	△164	△164
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△164	—	△164	△2,580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	691	1,708	2,400	16,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	—	3,000	726	3,726	△8	16,876	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)				9		△109	△99		△99	
中間純損失						△3,091	△3,091		△3,091	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	9	—	△3,200	△3,190	△0	△3,191	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	9	3,000	△2,473	536	△8	13,685	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△99
中間純損失				△3,091
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△149	—	△149	△149
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△149	—	△149	△3,340
平成19年9月30日 残高 (百万円)	120	1,708	1,829	15,514

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	—	3,496	3,496	△7	16,647
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)				3,000	△3,000	—		—
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	3,000	△2,769	230	△0	229
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	726	3,726	△8	16,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				230
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△586	—	△586	△586
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△586	—	△586	△357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 （追加情報） 平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債・その他（長期未払金）に計上している。</p>	<p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理 工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は15,781百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>①長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は23,349百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は31,485百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 16,632百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 18,855百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当事業年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は35百万円、税引前当期純利益、当期純利益は164百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、同委員会報告が平成19年 4 月13日に改正されたため、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失は17百万円、税引前中間純損失、中間純損失は146百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は前中間会計期間末まで区分掲記していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「立替金」の金額は3,968百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,755 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>825 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,254 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,896 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,152百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金より振替分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,295 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,448 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>316百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td colspan="2">会社名</td></tr> <tr><td>㈱トマック</td><td>1,274百万円</td></tr> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>951 "</td></tr> <tr><td>とうけん不動産㈱</td><td>319 "</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル㈱</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>東建テクノ㈱</td><td>67 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,746 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td colspan="2">会社名</td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>宝交通㈱</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>リバー産業㈱</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>扶桑レクセル㈱</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>426 "</td></tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,755 "	船舶	825 "	土地	19,254 "	計	23,896 "	短期借入金	5,152百万円	(長期借入金より振替分を含む)		長期借入金	9,295 "	計	14,448 "	投資有価証券	316百万円	会社名		㈱トマック	1,274百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 "	とうけん不動産㈱	319 "	新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "	東建テクノ㈱	67 "	その他	3 "	計	2,746 "	会社名		㈱大京	406百万円	宝交通㈱	10 "	リバー産業㈱	7 "	扶桑レクセル㈱	2 "	計	426 "	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,455 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>714 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,225 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,457 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,432百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金より振替分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,666 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,098 "</td></tr> </table> <p>③営業保証金の代用等として担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>240百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td colspan="2">会社名</td></tr> <tr><td>㈱トマック</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>859 "</td></tr> <tr><td>とうけん不動産㈱</td><td>235 "</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル㈱</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,299 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td colspan="2">会社名</td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>745百万円</td></tr> <tr><td>リバー産業㈱</td><td>466 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,211 "</td></tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,455 "	船舶	714 "	土地	19,225 "	計	23,457 "	短期借入金	5,432百万円	(長期借入金より振替分を含む)		長期借入金	6,666 "	計	12,098 "	投資有価証券	240百万円	会社名		㈱トマック	1,074百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 "	とうけん不動産㈱	235 "	新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "	計	2,299 "	会社名		㈱大京	745百万円	リバー産業㈱	466 "	計	1,211 "	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,554 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>772 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,225 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,614 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,419百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金より振替分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,777 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,197 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>301百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td colspan="2">会社名</td></tr> <tr><td>㈱トマック</td><td>1,174百万円</td></tr> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>859 "</td></tr> <tr><td>とうけん不動産㈱</td><td>277 "</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル㈱</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,441 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td colspan="2">会社名</td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>宝交通㈱</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,073 "</td></tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,554 "	船舶	772 "	土地	19,225 "	計	23,614 "	短期借入金	5,419百万円	(長期借入金より振替分を含む)		長期借入金	7,777 "	計	13,197 "	投資有価証券	301百万円	会社名		㈱トマック	1,174百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 "	とうけん不動産㈱	277 "	新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "	計	2,441 "	会社名		㈱大京	1,027百万円	宝交通㈱	46 "	計	1,073 "
販売用不動産	61百万円																																																																																																																																	
建物	3,755 "																																																																																																																																	
船舶	825 "																																																																																																																																	
土地	19,254 "																																																																																																																																	
計	23,896 "																																																																																																																																	
短期借入金	5,152百万円																																																																																																																																	
(長期借入金より振替分を含む)																																																																																																																																		
長期借入金	9,295 "																																																																																																																																	
計	14,448 "																																																																																																																																	
投資有価証券	316百万円																																																																																																																																	
会社名																																																																																																																																		
㈱トマック	1,274百万円																																																																																																																																	
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 "																																																																																																																																	
とうけん不動産㈱	319 "																																																																																																																																	
新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "																																																																																																																																	
東建テクノ㈱	67 "																																																																																																																																	
その他	3 "																																																																																																																																	
計	2,746 "																																																																																																																																	
会社名																																																																																																																																		
㈱大京	406百万円																																																																																																																																	
宝交通㈱	10 "																																																																																																																																	
リバー産業㈱	7 "																																																																																																																																	
扶桑レクセル㈱	2 "																																																																																																																																	
計	426 "																																																																																																																																	
販売用不動産	61百万円																																																																																																																																	
建物	3,455 "																																																																																																																																	
船舶	714 "																																																																																																																																	
土地	19,225 "																																																																																																																																	
計	23,457 "																																																																																																																																	
短期借入金	5,432百万円																																																																																																																																	
(長期借入金より振替分を含む)																																																																																																																																		
長期借入金	6,666 "																																																																																																																																	
計	12,098 "																																																																																																																																	
投資有価証券	240百万円																																																																																																																																	
会社名																																																																																																																																		
㈱トマック	1,074百万円																																																																																																																																	
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 "																																																																																																																																	
とうけん不動産㈱	235 "																																																																																																																																	
新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "																																																																																																																																	
計	2,299 "																																																																																																																																	
会社名																																																																																																																																		
㈱大京	745百万円																																																																																																																																	
リバー産業㈱	466 "																																																																																																																																	
計	1,211 "																																																																																																																																	
販売用不動産	61百万円																																																																																																																																	
建物	3,554 "																																																																																																																																	
船舶	772 "																																																																																																																																	
土地	19,225 "																																																																																																																																	
計	23,614 "																																																																																																																																	
短期借入金	5,419百万円																																																																																																																																	
(長期借入金より振替分を含む)																																																																																																																																		
長期借入金	7,777 "																																																																																																																																	
計	13,197 "																																																																																																																																	
投資有価証券	301百万円																																																																																																																																	
会社名																																																																																																																																		
㈱トマック	1,174百万円																																																																																																																																	
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 "																																																																																																																																	
とうけん不動産㈱	277 "																																																																																																																																	
新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "																																																																																																																																	
計	2,441 "																																																																																																																																	
会社名																																																																																																																																		
㈱大京	1,027百万円																																																																																																																																	
宝交通㈱	46 "																																																																																																																																	
計	1,073 "																																																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※3. 消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライ 12,000百万円 ン契約の総額 借入実行残高 - 〃 <u>差引額 12,000 〃</u></p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 556百万円 支払手形 59 〃</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライ 10,600百万円 ン契約の総額 借入実行残高 - 〃 <u>差引額 10,600 〃</u></p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 774百万円 支払手形 - 〃</p>	<p>――</p> <p>※4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライ 10,600百万円 ン契約の総額 借入実行残高 5,000 〃 <u>差引額 5,600 〃</u></p> <p>※6. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。 受取手形 785百万円 支払手形 0 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 72百万円	※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9百万円	※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 747百万円 土地買戻損失引当金 116 〃 戻入益 57 〃 貸倒引当金戻入益 57 〃 固定資産売却益 「土地」及び「建物」 15 〃
※2. 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 108百万円 退職給付費用(注) 104 〃 (注) 執行役員加算退職金の見直しに伴う過年度対応額である。	※2. 特別損失のうち主要なもの 本社移転損失 244百万円 海外工事損失 100 〃	※2. 特別損失のうち主要なもの 海外工事損失 694百万円 貸倒引当金繰入額 419 〃 工事損失引当金繰入額 332 〃 販売用不動産評価損 250 〃
3. 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。 前事業年度下半期 90,895百万円 当中間期 41,839 〃 合計 132,735 〃	3. 過去1年間の完成工事高 同左 前事業年度下半期 80,556百万円 当中間期 44,007 〃 合計 124,564 〃	
4. 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 74 〃	4. 減価償却実施額 有形固定資産 333百万円 無形固定資産 84 〃	4. 減価償却実施額 有形固定資産 692百万円 無形固定資産 166 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	107	3	—	110
合計	107	3	—	110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	114	3	—	118
合計	114	3	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	107	6	—	114
合計	107	6	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	369	103	265	無形固定資産・ソフトウェア	42	35	6	合計	411	139	272	1年内	88百万円	1年超	183 "	合計	272 "	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	350	163	186	無形固定資産・ソフトウェア	0	0	0	合計	350	163	187	1年内	77 百万円	1年超	109 "	合計	187 "	支払リース料	42 百万円	減価償却費相当額	42 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	362	134	228	無形固定資産・ソフトウェア	42	40	2	合計	404	174	230	1年内	83 百万円	1年超	146 "	合計	230 "	支払リース料	94 百万円	減価償却費相当額	94 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	369	103	265																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	35	6																																																																													
合計	411	139	272																																																																													
1年内	88百万円																																																																															
1年超	183 "																																																																															
合計	272 "																																																																															
支払リース料	48百万円																																																																															
減価償却費相当額	48 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	350	163	186																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	0	0	0																																																																													
合計	350	163	187																																																																													
1年内	77 百万円																																																																															
1年超	109 "																																																																															
合計	187 "																																																																															
支払リース料	42 百万円																																																																															
減価償却費相当額	42 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	362	134	228																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	40	2																																																																													
合計	404	174	230																																																																													
1年内	83 百万円																																																																															
1年超	146 "																																																																															
合計	230 "																																																																															
支払リース料	94 百万円																																																																															
減価償却費相当額	94 "																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 40円36銭 1株当たり中間純損失 7円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 36円72銭 1株当たり中間純損失 10円06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 47円27銭 1株当たり当期純利益 0円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。

1. 1株当たり中間(当期)純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	15,514	18,855
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	11,278	14,520
差額の主な内訳 (百万円)	—	4,236	4,335
優先株式に係る払込金額	—	4,236	4,236
優先株式に係る配当額	—	—	99
普通株式の発行済み株式数 (千株)	—	307,292	307,292
普通株式の自己株式数 (千株)	—	118	114
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	307,173	307,177

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)	△7円89銭	△10円06銭	0円43銭
中間(当期)純利益(純損失(△)) (百万円)	△2,415	△3,091	230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	99
うち優先株式に係る配当額	—	—	99
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失(△)) (百万円)	△2,415	△3,091	131
普通株式の期中平均株式数 (千株)	306,147	307,175	306,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	第一回、第二回優先株式	第一回、第二回優先株式

3. 期中平均株式数

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式	306,147,898	307,175,594	306,663,697
優先株式 (第一回優先株式)	17,135,667 (2,579,667)	16,944,000 (2,388,000)	17,039,833 (2,483,833)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式	307,181,367	307,173,604	307,292,354
優先株式 (第一回優先株式)	16,944,000 (2,388,000)	16,944,000 (2,388,000)	16,944,000 (2,388,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

(注) 1. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

期中平均普通株式数

○ 1株当たり純資産

貸借対照表の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数×発行価額－優先配当額

期末発行済普通株式数

受注繰越 (工種別)

(1) 受注高

区分	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
国内							
海上土木	21,083	38.2	23,676	41.2	12.3	48,709	38.9
陸上土木	7,275	13.2	6,588	11.4	△9.4	21,509	17.2
建築	25,466	46.2	26,594	46.3	4.4	47,116	37.6
計	53,824	97.6	56,859	98.9	5.6	117,335	93.7
海外							
海上土木	164	0.3	42	0.1	△74.2	2,521	2.0
陸上土木	933	1.7	474	0.8	△49.2	4,217	3.4
建築	214	0.4	102	0.2	△52.0	1,090	0.9
計	1,311	2.4	619	1.1	△52.8	7,829	6.3
計							
海上土木	21,247	38.5	23,718	41.3	11.6	51,231	40.9
陸上土木	8,208	14.9	7,062	12.3	△14.0	25,726	20.6
建築	25,680	46.6	26,697	46.4	4.0	48,207	38.5
計	55,136	100.0	57,479	100.0	4.2	125,165	100.0
不動産事業	240		370		54.0	474	
合計	55,376		57,849		4.5	125,639	

(2) 売上高

区分	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
国内							
海上土木	13,604	32.5	12,380	28.1	△9.0	41,086	33.6
陸上土木	8,909	21.3	8,907	20.3	△0.0	28,701	23.4
建築	16,677	39.9	16,383	37.2	△1.8	44,153	36.1
計	39,190	93.7	37,670	85.6	△3.9	113,942	93.1
海外							
海上土木	889	2.1	2,075	4.7	133.3	2,982	2.4
陸上土木	1,610	3.8	3,810	8.7	136.6	4,920	4.0
建築	147	0.4	450	1.0	204.9	550	0.5
計	2,648	6.3	6,336	14.4	139.3	8,453	6.9
計							
海上土木	14,493	34.6	14,455	32.8	△0.3	44,069	36.0
陸上土木	10,520	25.2	12,717	28.9	20.9	33,621	27.5
建築	16,824	40.2	16,833	38.3	0.1	44,704	36.5
計	41,839	100.0	44,007	100.0	5.2	122,396	100.0
不動産事業	236		363		53.6	482	
合計	42,075		44,370		5.5	122,878	

(3) 繰越高

区分	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
国内							
海上土木	65,037	40.5	76,477	46.7	17.6	(65,181) 65,181	43.3
陸上土木	38,474	23.9	30,597	18.7	△20.5	(32,916) 32,916	21.9
建築	41,432	25.8	45,817	27.9	10.6	(35,606) 35,606	23.7
計	144,944	90.2	152,893	93.3	5.5	(133,704) 133,704	88.9
海外							
海上土木	4,345	2.7	1,397	0.9	△67.8	(3,456) 3,430	2.3
陸上土木	11,274	7.0	9,148	5.6	△18.9	(12,401) 12,485	8.3
建築	193	0.1	352	0.2	82.0	(671) 700	0.5
計	15,814	9.8	10,898	6.7	△31.1	(16,530) 16,616	11.1
全社							
海上土木	69,383	43.2	77,875	47.5	12.2	(68,638) 68,612	45.6
陸上土木	49,749	30.9	39,746	24.3	△20.1	(45,317) 45,401	30.2
建築	41,625	25.9	46,170	28.2	10.9	(36,277) 36,306	24.2
計	160,758	100.0	163,792	100.0	1.9	(150,234) 150,320	100.0
不動産事業	12		7		△43.4	(-) -	
合計	160,771		163,799		1.9	(150,234) 150,320	

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

受注繰越 (施主別)

(1) 受注高

区分	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
土木							
国内官庁	23,742	43.0	23,257	40.5	△2.0	57,730	46.1
国内民間	4,615	8.4	7,007	12.2	51.8	12,487	10.0
海外	1,097	2.0	516	0.9	△52.9	6,739	5.4
計	29,455	53.4	30,781	53.6	4.5	76,957	61.5
建築							
国内官庁	3,023	5.5	3,171	5.5	4.9	7,959	6.3
国内民間	22,442	40.7	23,423	40.8	4.4	39,157	31.3
海外	214	0.4	102	0.2	△52.0	1,090	0.9
計	25,680	46.6	26,697	46.4	4.0	48,207	38.5
合計							
国内官庁	26,766	48.5	26,429	46.0	△1.3	65,690	52.5
国内民間	27,057	49.1	30,430	52.9	12.5	51,645	41.3
海外	1,311	2.4	619	1.1	△52.8	7,829	6.2
計	55,136	100.0	57,479	100.0	4.2	125,165	100.0
不動産事業	240		370		54.0	474	
合計	55,376		57,849		4.5	125,639	

(2) 売上高

区分	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
土木							
国内官庁	16,514	39.5	15,548	35.3	△5.9	54,452	44.5
国内民間	5,998	14.3	5,739	13.0	△4.3	15,335	12.5
海外	2,500	6.0	5,886	13.4	135.4	7,903	6.5
計	25,014	59.8	27,173	61.7	8.6	77,691	63.5
建築							
国内官庁	2,335	5.6	2,562	5.8	9.7	7,671	6.3
国内民間	14,341	34.3	13,820	31.5	△3.6	36,482	29.8
海外	147	0.3	450	1.0	204.9	550	0.4
計	16,824	40.2	16,833	38.3	0.1	44,704	36.5
合計							
国内官庁	18,850	45.1	18,110	41.2	△3.9	62,123	50.8
国内民間	20,340	48.6	19,559	44.4	△3.8	51,818	42.3
海外	2,648	6.3	6,336	14.4	139.3	8,453	6.9
計	41,839	100.0	44,007	100.0	5.2	122,396	100.0
不動産事業	236		363		53.6	482	
合計	42,075		44,370		5.5	122,878	

(3) 繰越高

区分	前中間期（18.4.1～18.9.30）		当中間期（19.4.1～19.9.30）		対前中間期 増減率（%）	前期（18.4.1～19.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
建設事業							
土木							
国内官庁	89,334	55.6	93,094	56.8	4.2	(85,385) 85,385	56.8
国内民間	14,177	8.8	13,981	8.5	△1.4	(12,713) 12,713	8.4
海外	15,620	9.7	10,546	6.5	△32.5	(15,858) 15,916	10.6
計	119,132	74.1	117,622	71.8	△1.3	(113,956) 114,014	75.8
建築							
国内官庁	8,197	5.1	8,406	5.1	2.6	(7,797) 7,797	5.2
国内民間	33,235	20.7	37,411	22.9	12.6	(27,808) 27,808	18.5
海外	193	0.1	352	0.2	82.0	(671) 700	0.5
計	41,625	25.9	46,170	28.2	10.9	(36,277) 36,306	24.2
合計							
国内官庁	97,531	60.7	101,501	62.0	4.1	(93,182) 93,182	62.0
国内民間	47,412	29.5	51,392	31.4	8.4	(40,522) 40,522	27.0
海外	15,814	9.8	10,898	6.6	△31.1	(16,530) 16,616	11.0
計	160,758	100.0	163,792	100.0	1.9	(150,234) 150,320	100.0
不動産事業	12		7		△43.3	(-) -	
合計	160,771		163,799		1.9	(150,234) 150,320	

(注) 前期繰越高の上段（ ）内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

6. その他

該当事項はありません。